福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予

安
田
恵
美

（法務省）60-3・4-370
这张图片的内容无法被识别或翻译。
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

本稿では福祉的ニーズを有する被疑者に対する支援の必要性や、起訴猶予や執行猶予の判断における考慮すべきの点について考察するねばならない。

起訴猶予や執行猶予の判断において、被疑者に対する支援の必要性を考慮することは重要である。被疑者に対する支援は、被疑者の福祉を保つ上で必要であり、被疑者の生命や健康に対する効果をもたらすものである。

しかしながら、被疑者に対する支援の適用は、被疑者の自由を侵害することを含め、法的問題であり、慎重な判断が必要である。

さらに、起訴猶予や執行猶予の判断において、被疑者の福祉を高めるための支援が必要である。被疑者に対する支援は、被疑者の生命や健康に対する効果をもたらすものである。

したがって、起訴猶予や執行猶予の判断において、被疑者の福祉を高めるための支援が必要である。被疑者に対する支援は、被疑者の生命や健康に対する効果をもたらすものである。
からず孕むおそれがあるのである。

そこで、本稿は起訴前入院支援を起訴猶予の積極的運用を支えるシステムではなく、起訴猶予運用の適正化を確保するための手段としてとらえ、現行法制のもとで可能な運用の枠組みについて検討を進めたい。そのため、本稿ではまず実際の起訴猶予の状況および実際の入院支援の状況をみるとすることにより、被疑者段階でのダイバージョンに向けた支援が困難なものとなっている点を示す（1）。つまり、その問題を解決するためには、刑訴法条文、八条における起訴猶予の判断基準をどのように解し、運用すべきかという点について論じる（2）。ただしこの本稿では原則として「障がい」と標記する。ただし、法律や条文等において「障害」の表記が用いられている場合には、ないし、言語や条文等において「障害」の表記が用いられている場合には、

（1）本稿では原則として「障がい」と標記する。ただし、法律や条文等において「障害」の表記が用いられている場合には、
福祉のニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

福祉の支援の必要性については二〇二〇年九月に犯罪対策関係会議で策定された「再犯防止に向けた総合政策」においても強調されている。

さらに、司法においては、検察の役割ということもあり、公正、効率的な裁量を科すことが求められる。したがって、法務省による検察の発動を検討することが必要である。
発達障害を有する被疑者における裁判過程上の問題点について、たとえば古田茂一『裁判と発達障害』、浜井浩一『発達障害と司法』、非行少年の処遇対策にかんして、(二)自由(二)三)七つ目(八五)が詳細に指摘している。こうした知的障害の特性から生じる裁判上の問題に対して、名古屋女子大学教育学部教育学准教授、家政・自然編集、人文社会総合八号(二)一)三)平成七年の東京事件、平成三年の東京事件、荒井裁判長(裁判員)、今村教授(裁判員)、平成四年四月までにおける知的障害者に関する検察において検察に取組む、法務省知的障害者等に関する取調における録音録画の取組み(二)二)いう。なお、村中孝一、山口貴彦、松本裕(『裁判を有する知的障害者』の録音録画の試行について)。
福祉のニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

能力がなかった問題がなかった被疑者も含められているとのことである。
この点について筆者らは身柄事件に限定されているが、
これ以外である在宅事件の中にも、知的障がいを有する被疑者が一定数存在するであろうと考えられる」と指摘している。なお、
上記法務省の報告書六頁によれば、試行期間において、試行対象事件に該当すると判断されたものの中、
上記事務所に公表したデータによれば、二○一一年五月から二○一三年四月において、全三七件中、知的障がいを有する被疑者の取調べの結果、
報復がなされるべきであると考えられるからである。

本稿では福祉のニーズを有する者の自由刑の意義という一
「障がい者委員会、（新長崎モデル）を中心と

という判断がなされるべきであるを考えられるからである。

高齢被疑人の病気の悪化や、もともと精神障がいを有している被疑者が拘禁により症状が悪化した場合、あるいは、アスペルガー症候群による殺人等

の在宅事件知人に通報しなければならない。1 本人の住住所

性別および生年月日 2 症状の概要 3 戒放

（法務’14）60-3,4-377
1. 起訴猶予に存する困難とそれを改善するための試み

退院又は退所の年月日、4 引受人の住所及び氏名」による通告にもとづく措置入院や治療入院といった対応が考えられる。このようにケースにおいて問題となるのは、措置入院や治療入院の対応を取つて、症状が落ち着けば退院し、再び措置所に収容される点である。すなわち、再度の拘束によって再び拘禁反応が出来、病院に再入院することになる。さらに病院の精神の健康にとっても好ましくない。さらに本法の規定による訴訟手続きの停止、刑訴法二四四条に関する議論等と合わせて検討が必要であろう。

障がいであることを背景とした犯罪には、二つの類型がある。一つは、障がいに対する理解不足を伴う犯罪の類型である。これには、障がいに対する理解不足から来ることを自覚せずに、犯罪を犯した者がある。しかし、これらの類型に関しては、障がいを有する者に対する理解不足を自覚せずに、犯罪を犯した者がある。これは、司法処分の一つである。しかし、司法処分の一つである。それは司法処分の一種である。
論

その一方で、障がい者に関しては障がいの特性と、そこで生まれる社会的困難性がより厳しい対応を導いている。まず、障がい特性に関してはコミュニケーション能力の乏しさの問題がある。そこで、山本譲司は、

知的障害者は軽微な犯罪でも執行猶予がつくる率が低く、実刑になってしまうケースが多いです。地方報告52「知的障害を有する犯罪者の実態と処遇」が、知的障害を有する実刑通の実状況の比較研究を行っている。同研究では、知的障がいを有する実刑通の実態と処遇

なお、この研究の対象は実刑通の実刑通分および刑罰との関係を総合的に判断することとは困難である。しかしながら、高齢者を

上記浜井の指摘は知的障がい者においても、それ以外の実刑通よりもその社会的困難を抱えた者の割合が多い点にかかわれば、

福祉のニーズを有する被疑者に対する対応を重視した起訴猶予を促進する取組みは、様々な機関や人が実施

（法務2114）60—3・4—382
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

支援センター【以下、定着センターとする】モデル、①弁護士会・福祉機関モデルの四つをみる。これらは、それぞれが独立した試みである。検察における取組み以外はその地域の福祉機関がともと行っていなかった活動が徐々に拡大してきたものである。それゆえ、それぞれが地域の特性や人的つながりが色濃く反映されたものとなっている。それらの根拠の活動の拡大や検察改革の流れの中で検察主導の入歩支援が強調されるようになった。本稿ではこれらの取組について、とりわけ、それぞれのモデルにおける検察官の関与の度合いを示すこととする。前者の検察の関与の方法および程度はこれらのモデルの最も大きな違いであろう。検察の関与が強いほど、検察による対象者の振分けや、条件付き起訴猶予の色彩が濃くなるものと思われる。それゆえ本稿ではその度合いが強い順に示すこととする。ただしこの支援の内容は大きく重複している。

その一方で、後者の支援の継続性という要素については検察官の起訴猶予の判断基準を考える上で重要かつ特徴である。この点については、おそらく検察の判断で合意は得られていないのではなかろうか。また、検察モデルを除く三つのモデルにおいては、いずれも被告人よりも被疑者に対する支援の件数が少ない。この特性を生かしているかどうか。この問題は、起訴猶予を認めるにあたり、必要とされている「支援」に関する見解の違いから生じているものと思われる。

（法務　19）60-3　4-383
福祉的ニーズを持つ被疑者への不起訴猶予（安田）

平成二五年一月一日から一〇月末日までの相談件数は二九一件であり、内訳は高齢者立件、障がい者四九件、高齢かつ障がい者七件、その他のホームレス一六五件、その他一三件である。松友了（東京地方検察庁社会復帰支援室における「入口」支援の取組み）によれば、対象者の特徴として、①性別・圧倒的な男性優位、②年齢・就労年齢（六歳・五歳が多い、③住居・三分之一はホームレス、④職業・ほとんどが無職（出番がない）、⑤罪名・徴罪が多い、⑥前科・初犯が多い）犯罪傾向が進んでいる。⑦障がい・知的障がいが少なく精神障がい・認知症がある、うち一件は生緊急保護による一時的な支援の確保であったが、その他の6件は個別かつ詳細な福祉的ニーズに応じて居所の確保、福祉サービスの確保、生活保護受給申請、医療機関の確保といった多様な支援を行ったものである。ただし、不起訴猶予を不起訴等の決定の後に支援を確保したのか、事前調整がなされた結果としてそれらの処分が決定されたのかについては文面からは明らかではない。しかし、東京地検としては、継続的な福祉的支援の確保につれても社会復帰支援室が行う方針であるといえよう。
福祉のニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

した福祉の配慮が必要な者であることから、起訴猶予後のはじめ緊急保護は福祉のニーズを有する被疑者への福祉の支援が設けられた。この委員会では、知的障がいに関連する地検を実施し、事件を犯した障がい者の社会復帰・再犯を防ぐための計画を立てる。四つを行った。

二件、その他七件と、軽微な犯罪が多い。以下で、本人の状況については、ホスピタル依存症四人と、認知症三人（重複計上あり）となっている。なお、障がい者一四人が、介護サービスの利用の調整一七人（重複計上あり）とされている。まずは必要な生活空間の確保のみならず、その後の対象者のうち、六三人に対しては保育機関に、福祉・介護サービスの利用の調整も行われているので、その後の支援の内容についても手帳を有していたのかどうかについては、明記がない。

社会への定着を見据えた就労支援や福祉サービスの調整も行われている。一七人は必要な居住地の確保のない、その他の提携先に対する、実施した支援の内容についても、計画も拡大され、計二〇件は、札幌、釧路、前橋、甲府、岐阜、名古屋、駒ヶ根、奈良、松江、徳島、佐賀、大分、宮崎が追加された。
二四四
に配置する試みにおいては——少なくとも、東京地検においては——福祉ニーズのアセスメントと一時的な支援に
とどまりず、医療機関や福祉機関の調整等、当該ニーズに応じたより詳細な支援が実施されているという点、検察
保護観察所による事前調整においては、現状直後の一時的な支援を確保する点で違いがあるように思わ
れる。現在公表されている情報によれば、このモデルの最も大きな問題点は、検察官が更生緊急保護の対象とするか
するかの判断を行っている点にある。法務省によれば、「起訴猶予による更生緊急保護が見込まれる」被疑者につい
て、検察官が保護観察所に依頼して事前調整を行う。とあるシステムになっている。すなわち、事前調整の対象
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のニーズ、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のニーズ、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメント、およびニーズに対する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴するか否か
の決定である。すなわち、福祉ニーズに関する支援の必要性の確認、事前調整の対象の振り分け、そして起訴
のアセスメン
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

不可欠であると思われる。

② 新長崎モデル（長崎、宮城、滋賀、鳥根、和歌山）

長崎の社会福祉法人、南高愛隣会を中心に、長崎、宮城、滋賀、鳥根、和歌山の五つの定着センター等において試験的に行われている人口支援として、いわゆる「新長崎モデル」と呼ばれるものがある。このモデルは弁護人あるいは依頼元として弁護人と検察官を想定している点で、検察モデルとは大きく異なる。しかしながら、このモデルを作成過程で、検察庁との協働努力がなされてきた点で、検察の関与が小さくないと思われる。また、明示化されていないが、地域社会内訓練事業との連携が想定されている点で、継続的な支援の確保を目指しているものと思われる。

昼夜一体型支援の「地域社会内訓練事業」の二つを柱としている。

南高愛隣会は、従来の「地域支援委員会」を新設し、地域社会内訓練事業における被疑者の支援をのぞき、地域社会内訓練事業と連携が貢献されている。なお、地域社会内訓練事業においては、長崎県においてのみ、南高愛隣会内のトレーニングの試みが実施されている。なお、地域社会内訓練事業については、長崎県においてのみ、南高愛隣会内でのトレーニングの試みが実施されている。
このモデルにおける人口支援の流れは以下の通りである。まず、定着モデルやグループホーム、ケアホームを活用して実施していく。

- 生相談所・児童相談所・心理判定所・社会福祉士、精神保健福祉士、有識者、障がい者審査委員会を開催する。この委員会は、精神科医、更生法士等から構成される。委員会ではそれぞれの被疑者・告発人における、犯罪に至った背景や要因の調査、福祉法の規定によるとの更生支援が必要性・妥当性の精査、そして福祉による更生支援にあたって配慮すべき点等が検討される。検討結果は定着セラピーが環境調整をする際の資料として用いられるのみならず、審査結果報告として告発人あるいは検察に提出される。長崎県における人口支援としての環境調整にあたって、平成四年度の障がい者審査委員会の実績を見習ってみると、対象となったケースは長崎、滋賀、宮城三つのセンターである。

地域社会内訓練事業は、トレーニングセンター「あいりん」での生活訓練と、グループホーム・ケアホーム群「さつき」での共同生活と訓練事業の利用が強調されている。
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

で二件であった（長崎二件、滋賀二件、宮城二件）。うち、被疑者段階での支援は三件（長崎二件、宮城二件）で、二件があった（長崎八件、滋賀二件）。具体的な支援の内容については、詳細は明らかではないが、処分後の状況が地域社会内訓練事業所入所、更生保護施設入所、福祉事業所入所となっていることから環境調整が行われたことを考えられる。

さらに、長崎での取組みについては、伊豆丸剛史（被疑者・被告人となった触法障がい者）ら高齢者への支援（新長崎モール）を中心として（平成二四年六月から平成二五年三月末までの実践が紹介されている。）間期においては、障がい者審査委員会が審査したのは九件（知的障がい八件、精神障がい一件）の事案である。一件は窃盗のケースで、保護観察付執行猶予中の再犯であったとされる。

当該被疑者は知的障がいを有していた。勾留されていなかったため、被疑者国選弁護人がついておらず、相談依頼は法テラスからの法律相談だったとのことである。審査委員会は、当該被疑者の生活歴や家族環境を重視し、福祉的支援を要するとの判断を示した。この審査結果報告書をうけ、検察は起訴猶予とした。処分決定後は、その日のうちに支那地裁判決後の更生保護施設「虹」に入所したとのことである。処分当日のうちに更生保護施設「虹」に入所したとのことである。

共通するのは、福祉的ニーズおよび、支援の必要性に関するアセスメントが中心となっている。環境調整について
ここでは重要な問題とされていない点である。すなわち、南高愛隣会は複数の施設を運営しており、積放後へ所
公判段階での増状に関する支援が行われたとしているが、残り七件中少なくとも四件は被疑者段階から支援に関
した支援はなされてなかったのかについて、記載がない。この点は、起訴猶予に向けた支援が失敗して起訴されたのか、あるいはそもそも起訴猶予に向け
れているのか、といった点に関する調査研究が必要となる。
この取組みの特徴は、多分野の専門家によるアセメントにより、詳細かつ専門知識に基づいたニーズの把握が可能となる点である。そのアセメントの結果は、中親が起訴するか否かを判断する際の客観的な資料となる。さらに、長崎については、愛隣会が自身の施設（地域社会訓練事業所、更生保険施設、ケアホーム、グループホーム）を有していることにより、調整の時間がより限定されている被疑者に対しても環境調整がしやすい状況にある。

さらに、定着センターの規模および資源の状況を前提として、この新長崎モデルを、起訴前入口支援として一般化するのではなく非常に困難であると考える。理由のひとつとして、きめの細かいアセメントは対象事件数が多い大都市圏
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

では実施が困難である点がある。新長崎モデルの柱は多分野の専門家が集まる委員会の開催である。しかししながら、この委員会を実施するには、委員会の構成やスケジュールの設定といった作業も必要となる。現在、人員や予算不足により入口支援まで手が回らない定着支援センターがある実態からもう有する被疑者について実施することはない。また、この新長崎モデルについては、その仕組みに内在する問題を指摘することができる。すなわち、検察モデルが広く福祉的ニーズを有する被疑者を対象としているのに対し、このモデルは知的・精神障がい者を前提とした対応である点である。審査委員会については、委員の構成によっては高齢や生活困窮といった障がい者審査委員会を一人一人の障がいを有する点になるため、アセメントが可能となる。しかしながら、南高愛障会などの資源を持ち合わせている福祉機関は全国をみても数多くはない。また、生活困窮者の場合には就労支援に力点を置いた支援が必要であるよう、高齢者の場合にはさらに各々のニーズに応じた多様かつ細やかな支援が必要となる。さらに被疑者国選弁護人がついていないケースにおいて、検察から直接入口支援の依頼が来る場合には、そこで検察による実質的な「支援か起訴か」の振分けが行われることになる点も問題だと思われる。

③地域生活定着支援センター（新長崎モデルの実施センター）

地域生活定着支援センターでは、少なくとも、公表されているない。入口支援を実施している地域生活定着支援センターも数も少ないと公表されている。入口支援を行っていない理由としては、予算や社会的資源等の問題から出口支援を行うだけである。定着支援センターの業務の柱は出口支援にあるという考えが
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

帯実績は九件であり、うち、四件が起訴猶予処分となっている。依頼元は保護観察所が件、地検が件である。

東府地域生活予定支援センターの取組みをみると、同センターの母体は一般社団法人より寄せネットおおさか大阪府社会福祉事業や司法団体における情報の共有を強化するために積極的に懇親会を実施している。

次に大阪府地域生活予定支援センターの取組みをみると、同センターの母体は一般社団法人より寄せネットおおさか大阪府社会福祉事業や司法団体における情報の共有を強化するために積極的に懇親会を実施している。

大阪府では、センサーができる以前から、福祉機関やデイサービスセンターにおける入口支援と、後述の「大阪方式」における入口支援中、二〇件が入口支援であり、その後も入口支援に関する相談は増えていている。
その点で、入口支援における必要な情報は必ずしも一致しない。その場合、まずは福祉のニーズの認定や支払い方法において支払い方法に要求されている。それゆえ、入口支援の依頼を受けてから、検察指導による処分が決定されているまでが可能である。さらに、情報が開示されているとしても、事情報告を含む支援の必要がある。
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

４．弁護士・社会福祉士会協働モデル

この点に関して、被疑者段階での支援をより積極的に実施するためには、定着センターとしての役割を果たすことが必要である。これにより、被疑者に対する支援を行なうモデルを構築した。このモデルの特徴は、弁護士が主体となることである。

最後に、弁護士会と福祉機関が連携して入口支援を行うモデルを挙げる。このモデルの特徴は、弁護士が主体となることによる被疑者に対する支援をより中立的で定着センターの側面を強調される点にある。これに伴う、検察と弁護士との戦略的協力が必要となる。

以上の分析結果を踏まえ、弁護士は社会福祉士会と連携し、被疑者の支援を行うことを推奨する。
ソーシャルワーカーによるアセスメントの日程を調整する。弁護人の申込みから一五日以内に支援方針を決定し、この方針については書面化し、弁護人を通じて検察に提出される。また、必要な場合に各専門機関へ連携を依頼する。弁護人が申請を行った施設に「社会復帰支援委託金」を支払う点である。さらに、この委託金は埼玉弁護士会から受金されるものである。その間支援が行われることのない点は注目すべきだろう。方針についての仕組みが特定されない点は、十分に対応が遅れることを予想される。受入機関としての要請は、この制度の特徴は、一時的な宿泊所の提供を柱としている点も特徴的である。受入機関がすぐにみつからないとも、弁護士会がシェルター要求している。それゆえ、被疑者段階でも迅速な対応が可能となる。このことから、この仕組みにける起訴猶予のケースにおいて支援の確保が検討される際には、一時的な宿泊所が確保されるものである。支援の早期の段階で支援方針に関する書面を検察に提出し、シェルターにいる一か月間で支援を調整するという仕組みである。すなわち、〇〇老人ホームへの入所、〇〇グループホームへの入所、〇〇グループホームへの入所という規定である。このうち平成二十年度の利用者における被疑者の割合は九％である。被疑者の内訳については、不明で、検察からの依頼も三件ある。
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

ついて、大阪モデルをみる。

大阪検察庁では障がいを有する被疑者の弁護について熱心な取り組みがなされてきた。平成二八年には「知的障害者刑事弁護マニュアル」が著者刑事弁護マニュアルが出版され、平成二年二月に大阪弁護士会に、障がい等福祉的ニーズを有する被疑者が設置された。平成二十五年以降、大阪弁護士会と社会福祉士会が協力し、障がい等福祉的ニーズを有する被疑者への支援を試みてきた。その取組みをより整理したのが大阪モデルである。この取組みは平成二六年六月に開始された。このモデルの枠組みは以下の通りである。それぞれの担当弁護士が社会福祉士会に依頼を出す。社会福祉士会は、依頼を受けたのちに、当該被疑者・被告人の障がい等福祉的ニーズのアセスメントを行い、適切な福祉サービスをコーディネートし、必要に応じて、更生支援計画書等作成や認証として出発するというものである。内容としては、定着支援センターが行っていくものと同様で、地域移行後も継続した支援の実施が可能な点がある。とくに、前者に関しては三つのメリットがある。ひとつは、検察官による支援対象の選択の契機が検察モデルよりも減少する点が注目すべきであろう。もうひとつは弁護士会が運営していることにより、弁護人がアクセスしやすいという点がある。新長期モデルと定着センター主導モデルの間で、地域移行後も継続した支援の実施が可能な点に注目すべきであろう。
論

1.3 起訴前入口支援が直面している諸困難

これらの試みにおいて見出すことができるよう、まだケースの蓄積が少ないという点を差し引いても、検察モデルを除いて、被告人段階での支援よりも被疑者段階での支援が少ない。この件数の少ないことは、被疑者段階で、とりわけ刑事司法においては第三者である福祉機関が関与することが困難であることを示している。

以上の四つの取組みにおいて共通しているのは、福祉的ニーズのアセスメントの実施と福祉的支援の調整である。しかしながら、実際に調整されている福祉的支援の内容については、それぞれ違いがあるという点には注目すべきである。

あろう。すなわち、検察、そして埼玉弁護士会においては、起訴猶予を決定する段階においては、起訴猶予を決定する段階において少なくなとも一時的な宿泊所を確保することを目指している。その一方で、新長崎モデルのうち、とりわけ長崎の試みは一時的な宿泊所のみならず、地域社会内訓練事業という昼夜一体型の支援のパッケージを用意することにより、それぞれ違った子供がいるという点には注目すべきである。起訴猶予が認められた実績がある。そして、愛知県のセンターにおける一時間的な宿泊所を確保しようとしている。しかし、ケースが少ないため、この実績により、検察における基準は明らかに見なかった支援を確保しようとしている。大阪完着センターおよび大阪モデルにおいては、その傾向を見出すことはできない。大阪方式に関してはならない。
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

まだデータが蓄積されていないが、大阪唂着センターやにおける起訴前入口支援ではさらに整備施設、自立準備ホーム
そしてその他のシュエルターを利用したケースはない。さらに、ヒアリングの際に、どの程度の支援を起訴前に確保
すべきかわからない」との声が聞かれたことから、現場でもこの点について戸惑いが生じているものと思われる。

三つ上の問題点を指摘する内容に関するコンセプトの欠如から、起訴前入口支援を実施する上での共通する
起点から、起訴されるまでの期間は最大で二三日間である。この間に、当該被疑者の福祉的ニーズの確認、必要な支援
のコーディネート、受け入れ機関の調整を行うことは非常に難しい。次に、（b）必ずしも起訴されるかどうかの決定が
なされる日程や設置される日程が明らかでない点が起訴前の入口支援の難しさのポイントとなっている。

（c）福祉のニーズに気づく機会が少ない点も問題となっている。現在の起訴裁判の取組みに、実務上の問題点と、福祉的ニーズのアセットメントに関する起訴猶予の基準に福祉的支援の確保の有無を含む上での問題から生じている。そこで、次に刑事訴訟法二四八条の解釈に存する問題点とその現在の制度が大きく変わること
となく実現可能な枠組みを示した。

平成二年から平成四年の検察統計年報には記載されている。不採訴外の区分として、「中止・約○・二％（五○人）と「家裁送検」約○・二％が
平成八年から平成四年の検察統計年報に記載されているデータをもとに作成した。

【22】浜井浩一「少子・高齢化時代の持続可能な刑事政策—応報司法から問題解決司法へ—」日本社会学会編「持続可能な刑事
【24】（法務'14）60ー3・4ー401
政策とは、[二〇二〇年]、[三〇五頁]。たとえば、福祉と司法の協働が推進される契機となった。平成二八年八月一日の下関駅放火事件においても、被疑者は当時七四歳の高齢で、知的障がいを持っていった。彼は、十分な福祉の支援を受けることができず、

【論】

三井誠「検察官の起訴猶予裁量④」その歴史的および実証的研究 -法学協会誌九巻二号（二〇七四）三頁は、起訴起訴猶予の裁量基準がそもそも存在するのかどうかを、検察統計年報や「犯罪白書」を見ただけでは明確しないとする。それゆえ、両論文ではA区検において児童および暴力・傷害に起訴・起訴猶予となった各々五〇名の被疑者に関する記録を素材として、諸因子が起訴・起訴猶予の判断に及ぼした影響を数値化し、分析している。この分析結果については、現在の状況において同様の数値化した上で、比較検討する必要がある。

この研究のもととなる調査は、平成二十四年四月一日から同年九月〇〇日までに処遇施設に入所した者を対象に実施された。そのうち、知的障がいを有する者が二五五人であった。【法務総合研究所】同二四頁、[三〇三]頁。

発達障がいや精神障がいを有する者の生活環境、および刑罰処分・刑罰の状況に関する研究は未だ少ない。とりわけ、

[36] [35] [34] [33] [32] [31] [30] [29] [28] [27] [26] [25] [24] [23] [22] [21] [20] [19] [18] [17] [16] [15] [14] [13] [12] [11] [10] [9] [8] [7] [6] [5] [4] [3] [2] [1] [0]
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

（法経‘14）60—3・4—403
松友了『東京地方検察庁社会復帰支援室における「人口支援の取組み」』石川正興編著『司法システムから福祉システム』（二六〇）

更生保護法が有する法の第二十二条第十二項においては、裁判の裁量により、必要な措置を講じることができる。したがって、裁判者の裁量により、更生保護の措置が講じられる。したがって、裁判者の裁量により、更生保護の措置が講じられる。したがって、裁判者の裁量により、更生保護の措置が講じられる。したがって、裁判者の裁量により、更生保護の措置が講じられる。
福祉のニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

護の申し出を行った起訴猶予者である藤本哲也・高齢者・知的障害者の起訴猶予に関する実態調査を、戸籍時報に掲載されている。

（法務‘14）60-3 4-405
論

この点においては、社会福祉法人「南高愛頌会」の所管であると認められる。福祉の支援を要する人が被疑者・被告人になっていたら、

検察官が、「被疑者について福祉の支援の必要性を認める場合には、

検察官が、福祉の支援が求められる場合における支援を検討する

弁護人や、保護者に対する福祉の支援が必要な場合においては、

弁護人や保護者に対する福祉の支援が必要な場合においては、

支援対象者を有効に支援するために必要な支援を行うためにつながりを持つフォローアップ業務である。相談支援業務は定着支援事業の内容に関する問い合わせや、入口支援に関するもの、そして家族からの相談への対応等多岐にわたっている。

詳細はより近いネット社会における。
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

支障、家電購入の付き添い等がある。
なお、大阪常設センターで用いている入口支援の依頼書には福祉的支援に関わる項目として以下の項目の欄が設けられている。

2. 起訴猶予の判断基準と福祉的ニーズ

起訴猶予の運用状況および入口支援の試みから、刑事訴訟法二十六条における起訴猶予の判断基準として、現在の運用では「福祉的ニーズの存在」と「それに応じた支援が確保されていること」が考慮されているといえる。しかし、そのような解釈にもとづいた支援が確保されていること、つまり、地域生活定着支援センターは五名ほどの相談員で出口支援、フォローアップ業務、相談支援事業も行っており、複数のリスクを同時に進行で扱っている。それゆえ、とりわけ時間が限られ、かつ支援の確保までを求められる入口支援の負担は大きいためである。この点、長崎県では、常設センターの出口支援を含むなど、複数のメンバーから幅広く助言を受けることができるよう工夫がなされている。

大阪防護士会社会福祉支援委託助成制度および、ゴットポットの実績に関するデータを一般社団法人ようこそネットにおおいて、障害者等を対象にした支援の提供に対するニーズの存在を確認する必要がある。
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

すなわち、刑事訴訟法のように、社会において生活基盤を作ることがその社会復帰にとって効果的であると考えられるかである。たとえば、生活困窮者のように社会に居場所を見出せることができず、犯罪を行ったケースや、その障がい特性ゆえに犯罪を行ったケースがある。前者については、社会内で定着するための医療的・福祉的支援が必要になろう。

この点については、起訴猶予の機能が一義的に取り扱っているとする見解では、以下のようない解釈がなされている。

なお、刑事訴訟法二八条は起訴猶予を判断する際、考慮すべき事項として、被疑人の性格、年齢及び境遇」といった特別予防に関する事情のみならず、「犯罪の軽重、情状、犯罪後の事情」といった一般予防に関する事項も含めていると指摘する。その上で、犯罪の要件は備わっているが、処罰するにはややのびない事件を訴追することができ、刑政上好ましくないという場合には、一般予防の目的からする起訴猶予がある。

起訴猶予において一般予防的考慮が働いているかどうか、といった点では見解の対立があるが、当該被疑者の社会復帰の促進にかかることに対しては、特別予防の観点が起訴猶予において含まれている。実際、生活支援の確保は、保護観察官や福祉機関の役割であるが、検察官の本来的な役割ではない。この点をふまえつつ、被疑者の福祉的ニーズに照らしてはならない。
福祉ニーズの位置づけ

一九六〇年代の起訴猶予の運用を示す研究第一報起訴不起訴の基準（一九六三）がある。これによれば、竊盗犯において、起訴の方向に働きやすい因子としては、住居不定、無職であること、家庭の「欠陥」があること、そして身柄引受人がいないことが必要がある。このうち、「身柄引受人」の有無については、「更生改善の期待を身柄引受人の面から眺めてみたもの」とされている。ただし、「精神薄弱、低能などの心身の欠陥について、不起訴に強く作用する因子として指摘されている。さらに、「大コンメンタル法」（刑事訴訟法第2版）は、「境遇」には家庭状況、居住環境、職業、職場環境、生活環境、学校、職場環境、交友環境が含まれる。さらに、この事情に関して具体的には「両親その他監督

（法基’14）60－3・4－410
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

保護者がいるかどうか、定まった住居があるかどうか、家族の生活状態はどうかと
いた点が重要である。

この基準に照らして、本稿が検討対象としている福祉のニーズを抱える被疑者に対して起訴猶予を認める
るからである。すなわち、起訴猶予の文脈において、福祉のニーズに関する因子は、再犯のおそれを持てば
て捉えられてきたといえよう。この理解が、「社会的困難」が複合的なほどより厳しい対応がなされやすい」刑事司法
実務を作り上げてきたものと思われる。しかしながら、近時、そのような人々に対しては刑罰的対応や、刑務所内
の処遇では、生活困窮や孤立といった「社会的困難」は解決されず、むしろ彼らの再犯を助長するものと考え
てきた。それゆえ、彼らの社会復帰にとって必要かつ、刑罰的対応や刑務所内の処遇でなく、むしろ社会内
で個々のニーズに応じた福祉的支援の提供であると考えられる。そして、その社会復帰の結果として再犯防止が実現
される。

それゆえ、刑事訴訟法四十五条においても現在の福祉のニーズを有する被疑者の現状に即して、解釈すべきである
と考える。すなわち、上記の起訴猶予における特別予防的機能にかんがみれば、当該福祉のニーズに対しては社会内
の医療、福祉資源を用いて対応する方が、その社会復帰、そしてその結果としての再犯予防に資すると判断される場
合には、その福祉のニーズの存在や大きさは起訴猶予の方針に作用する因子として見えるべきであろう。ただしその
解釈の解釈が定着するまでには実務上で、段階的な対応が必要になる。福祉的対応が必要であるにも関わらず何ら支
援をせずに釈放することに対しては、刑事司法および福祉法的実務家において抵抗が強いと思われる。それゆえ、段

（法務‘14）60--3・4--411
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

しなければならないだろう。

もし1・2でたとえば、起訴前入所支援の取組みにおいて、実施されていた支援の内容は様々であった。すなわち、福祉的ニーズの確保（更生緊急保護の利用、埼玉弁護士会ほっとボットが運営するシェルターの利用等）や、より福祉的ニーズに応じた支援（グループホームの利用、生活保護の枠内のサービスの利用等）等がある。なお、新長期モデルのうち長崎の取組みについては、「審査結果報告書を受けて」と書かれており、支援の実質的な調整が行われたかどうかについては定かではない。このように、起訴前入所支援の実際の取組みにおいては調整がなされる福祉的支援には違いを見出すことができるものの、いずれの取組みにおいても、福祉的ニーズのアセメントのみならず、何らかの福祉的支援の確保が入所支援では行われている。

したがって現場では、「支援の確保」までと刑事訴訟法48条でいうところの「境遇」に含む解釈、およびそれに基づく起訴猶予の運用がなされているといえる。この解釈および運用は、福祉的ニーズを抱える被疑者への起訴猶予の運用を極端なものとする要因となってきた。この点、前述のとおり入所支援によって起訴猶予が認められ、かつ起訴の確保を要求する起訴猶予の解釈は、現場にこのような混乱をもたらしているのみならず、理論的にも問

（法務'14）60-3・4-413
二二〇

題がある。すなわち、『自分のニーズに合った福祉の支援の確保』という被疑者本人の力では解決することのできない問題を考慮することになり、類似のケースであっても支援を確保することはできな

う二四八条解釈に問題があると指摘されている。それはこのように刑事政策的目的を起訴猶予の判断基底に大い

入れ込むことにより、検察官の裁量を拡大し、検察段階での取調を糾紛化するおそれがあるからである。

この政策としての支援の必要性と検察官の裁量の過度の拡大とのジレンマを解決するためには、検察官が起訴猶予

処分を決定する際の基準との支援の確保の間隔を置くものである。すなわち、前論のように起訴猶予について、少なくとも特別予防の見

地からは、福祉のニーズが犯罪の背景にある場合、刑務所に入ってしまったニーズへの対応がなんらかされなければ状

況が変わらないと説明することがができる。さらに、『自由刑の感銘力』の見地からすれば『自由刑の感銘力』を求める

こと。それ自体がダイバートを基礎づけるものであるから、その認めるもう一つは、更生緊急保護の申し出について、当該被疑者に教示しなければならない、としている。この規定から、検察段階においては、起訴に関する判断および、更生緊急保護に関する被疑者への情報提供ま

でが検察官の役割であると解すことができる。それゆえ、その情報提供を受け、『支援を受けけるかどうか』はあ

くまでも当該被疑者自身的判断にゆだねられているのである。すなわち、更生緊急保護は起訴猶予の条件ではなく、

（法典‘14）60—3・4—414
支援を受けることへの同意

以上の考察から、実際の起訴猶予の判断基準としては、「福祉的支援のニーズの存在・大きさ」、「支援の必要性」に関わる医療および福祉の専門的見地に基づくアセスメントにかかわらず、本人の支援を受けることに対する同意で十分であると考えられる。すなわち、「継続的な福祉的支援の確保」については判断基底に入れるべきではない。本人の支援を受けけることへの同意があり、かつ福祉のニーズのアセスメントに伴う申請できるような保育施設、福祉の必要性、福祉の必要性、福祉の必要性の判断に係る同意があることを含む。「同様」の確認が必要となる。もっとも、福祉のニーズを有する被疑者が刑罰ではなく、福祉で対応するためには、「同様」の確認が必要となることのメイツムは以下の点にある。すなわち、「同様」があり、福祉を有する被疑者が刑罰ではなく、福祉で対応するためには、「同様」の確認が必要となる。さらに、「同様」の確認が必要であることを含む。福祉の必要性、福祉の必要性、福祉の必要性と福祉の必要性が調整するためには、福祉の必要性、福祉の必要性、福祉の必要性を含む。
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

その中で、「福祉サービス」の強制の色彩は可能な限り排除するための対応として、福祉的支援の必要性および必要

（法務'14）60-3・4-417
要な支援の具体的内容については、検察官ではなくソーシャルワーカー等福祉の専門家から、起訴と起訴猶予の内容について弁護人の支援者から説明がなされるべきである。すなわち、同意について確認する場面への検察官の介入を排除する必要がある。前述のとおり、この枠組みでは、少なくとも更生急保険による一時的な支援が確保されればよいので、被疑者においては支援を受けることに関する同意で足りる。それゆえ、具体的な支援内容についての同意を確認するたとえ福祉のニーズの具体的かつ詳細な内容が明らかにされることになる。福祉のニーズに関する詳細な情報は極めて重要な個人情報であり、捜査活動に必要不可欠なものではない。それゆえ、この情報を捜査機関がアクセスすることは被疑者のプライバシーの保護の度の介入になりうる。さらに、支援の内容についてははより具体的なニーズのアセスメントが必要であることか、かつ体験入所等をするために福祉サービス提供者と本人の双方が納得した形で支援が確保される必要がある点から、時間に制約がある中で具体的な支援の内容にまでふまこんだ同意を求めるべきではない。さらにこの点について、「刑事司法法から解放された者」に対する支援をこれまで積極的に行ってきたなかった福祉サービス提供者においては、受入れに難色を示すことがあるとされている。そこで、起訴猶予者を一時居住先に滞在中に体験入所を行い、当該福祉サービス提供者とコミュニケーションをとることにより、「お互いを知る」のための支援が有効である。のように、起訴猶予者が認められうる場合もあるだろう。また、同様の内容は実効性を有するものと思われる。
急保護による間に行うことができる。なお、釈放直後に復住先がないことは、身柄拘束による社会的排除の結果である。

（二七六）

① 釈放の未確定の克服

福祉サービスは、本来、福祉のニーズに応じていただけに対応する性質のものである。その一方で、上記入所支援の局面で必要とされる福祉サービスは、釈放になれば、その後に対応を行うとする、将

来に向けた調整であり、かつ福祉サービスを受けれるかどうかが定かでない段階での調整が要求される。そこで、埼玉県介護士会会長に復帰を促進事業の場合には、起訴猶予の決定の従

じるシエルターへの移転することが想定される。そこで、埼玉介護士会介護員の口頭で更に介護者の役尽力を果たすという事案で、この問題は解

消されると思われる。

（c）福祉のニーズ発見の難しさの克服

入口支援は、福祉のニーズが支援者や司法機関によって認知されて初めて開始される。反対に言えば、福祉のニーズが支援者に示されない結果、特に個別的な知識や経験がある弁護士が

その一方で、知的障がいの特徴をつかめていない弁護人は被疑者、被告人の知的障がいを見逃してしまう可能性が高いとされている。実際、同調査結果によれば知的障がいを有する者の刑事弁護の経験がないと回答したもので

（法務14）60-3-4-420
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

も、知的障がいの特徴を有する被疑者・被告人の弁護を担当していることが示されました。それゆえ、被疑者段階での弁護人は応援弁護人および捜査機関が福祉的ニーズに気付くための知識や理解を深めるための勉強会等の機会が不可欠であり、さらに、被疑者段階での弁護人がつくることが重要である。この点については二つ以上の問題点を指摘することができる。

弁護士の援助を受けるための制度に対する知識や理解が難しい場合があるとする点である。もしそういった要件を満たしていたとしても、本人が申請をしなければ手助けを受けることができない。国選弁護人がついていない場合、検察官から直接福祉機関に依頼することがある。

これらは制度を必要説明するといった対応により改善されると思われる。すなわち、略式手続について十分理解できないまま同意したものの、資力がなく労務局留置となる場合がある。その場合、公判を経ずに身柄拘束されないケースがある。この際に検察によ

「福祉が起訴か」の振り分けがなされている。それゆえ、当番弁護士や被疑者国選弁護人制度の利用については、捜査機関が手帳や診断書等を確認した場合には、特別な対応がは、生活困窮者や障がいを持つ被疑者に対する略式手続を回避するためにも必要であろう。すなわち、略式手続について十分理解できなくなるまま同意したものの、資力がなく労務局留置となる場合がある。その場合、公判を経ずに身柄拘束されないケースが多い。それゆえ、具体的な対応策としては、法律専門家と福祉
機関との面会会の実施や、福祉のニーズのアセスメントの体制の整備といったものが考えられる。この点、たとえば、

捜査段階において手帳、要介護認定、生活保護受給歴の有無について確認すべきであろう。障がい、疾病について
は、刑事手続において手帳、要介護認定、生活保護受給歴の有無については確認すべきであろう。被疑者、被告人、被
告人の供述能力、防御能力、訴訟能力に関係するからである。被疑者、被告人がとり

ニーズがより具体的に見えてきたという効果があることから、実質的な防御権保障のためにも、より早い段階での確
認が必要であろう。この点、実際、ダイバージョンのための人口支援によって、福祉機関が入ることにより、福祉的

福祉のニーズのアセスメントの機会が確保されなくてはならない。

2.2.12 起訴前人口支援を支える仕組みの必要性

以上のように、起訴前人口支援をより効果的に運用するためには、前述の解釈の工夫のみならず、それを支える仕
組みが必要である。

ひとつは被疑者の福祉のニーズに関する早期の医療機関および福祉機関によるアセスメント体制の整備である。福
祉や医療の専門家ではない検察官が当該被疑者の障がい等の福祉のニーズを発見するのは非常に困難である。さらら、
どのように「福祉の支援」が必要かについても、十分なアセスメントを行うことは難しいだろう。障がい特性や具体
的な福祉のニーズの把握は、当該犯罪が福祉のニーズを背景として行われたものであるかどうかという考慮の際に不

（法務’14）60・34・4—422
福祉のニーズを持つ被験者への起訴猶予（安田）

可欠である。たとえば、摂食障がいの症状として竪盗を行ったケースにおいて、摂食障がいと竪盗の関係性について知見がない検察官であれば、起訴猶予となりうるケースであってこのニーズを看過してしまおうそれがある。そこで、現在のアセメントは精神鑑定の契機を提供し、防衛権保持のための必要な措置を講じる契機ともなる点でも重要である。この意味で、アセメントの契機は弁護人による申請に限定せず、検察機関による申請の道も用意しておくべきである。さらに、起訴猶予に関する本人の任意性の確保や、継続的支援の確保といった視点からも被験者国選弁護人制度を前提とすれば、以下のような状況支援の流れが想定される。まず、弁護人を窓口として各種福祉機関への環境調整についての依頼があり、その依頼に対して、おりに実際に福祉支援者に対しては対象とすべきである。そこで、記載の支援の必要性等々、総合的に判断して起訴猶予にするか否かを判断することとなる。起訴猶予の制度、仮放後の生活支援の制度などにおいては司法と福祉の相互理解が必要である。福祉保険制度の全国に保護される施設を利用できる施設の選択、全国から考慮しておおくことが必要である。その他の施設、特に障がい者施設等を利用の場合には、司法と福祉の相互理解が必要である。
田代則春『起訴猶予制度の今後の課題』、開かれた起訴猶予制度への考え方の提案、警察研究6号4巻4号（「八九八九」）二

三頁は、起訴猶予の方針について述べるが、これは「囚徒歩行の経営費節約」を目的としている。また「法律を
想の未発達」新旧過渡の時代であり、処刑・不処刑を検討の自由な判断に委ねざるを得なかった」という事情によるもので
あったとしている。

三井前掲（「九七〇」）四頁は起訴猶予の機能の複雑さについて以下のようになっている。「特別予防的刑事政策の
側面が強調され、起訴猶予の幅が広くなると、状況調査も適切になるだろう。逆に、起訴猶予を処遇の方法というよりも、
軽微な案件については、「罪」と呼ぶのが不適切な行為に対する処分といった色彩を持った制度だと理解すると起訴猶予の
許容される範囲は狭まり、捜査は比較的「あっさりした」もので済むだろう。こうして、「捜査構造」の把握の仕方いかん

伊藤宗樹（注解刑事訴訟法3巻）「九九九」八五頁。
福祉のニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）
福祉的ニーズを持つ被疑者への起訴猶予（安田）

当該被疑者本人が、自分の裁判を受ける権利が優先されるものと考えられる「旧多前掲に掲示の文書は、起訴を受けることの必要性が、医療・福祉機関に対することが明らかにされたものか、本人が福祉のニーズを求めるものが、必要性が、医療・福祉機関に対することが明らかにされたものか、本人が福祉のニーズを求めるものである。

場合において、当該被疑者、更生保護施設設置所者に「福祉的ニーズを受けることへの安心感の増大」を目的としたものである。

当該被疑者本人が、自分の裁判を受ける権利が優先されるものと考えられる「旧多前掲に掲示の文書は、起訴を受けることの必要性が、医療・福祉機関に対することが明らかにされたものか、本人が福祉のニーズを求めるものである。

場合において、当該被疑者、更生保護施設設置所者に「福祉的ニーズを受けることへの安心感の増大」を目的としたものである。
むすびにかえて

これまで福祉のニーズを有する被疑者に対する起訴猶予の運用について、入口支援の現状と刑訴法第四十八条の解釈について、一部の問題点を軸として、論じてきた。刑事訴訟法理論上、検察段階における訴訟の複数的性格を考慮して裁判官が中立的な立場で判断を行うべきである。しかししながら、保釈の運用が無効であることが判明した場合には、すぐに抑止権のための支援が行われるべきであると考える。

（法華 14） 60—3 4—428